

投資用マンションの販売と
管理を手掛ける日本財託（東
京都新宿区、重吉勉社長）は
このほど、親子と投資に関す
る意識調査を実施した。

個人投資家833人から
回答を得た。それによる
と、約8割が、子どもに
「お金の教育をしたい」
と考えていることが分か
った。中には義務教育の
一環として行つべきとの
意見もあった。

同調査では、自分の子
供や孫に、お金や投資に
ついて教えたかを聞いた
ところ、61%が「そう思
う」と回答した。「既に教
えている」（16%）を含め
ると約8割が教育の必要
性を認識している。「そう
思わない」は5%だった。

投資に関する教育時期

についての意見としては、
「小さい時から教えるべき」
「今も少し教えることはあ
るが、子どもたちが自分で稼ぐ

子供に金融教育は必要

日本財託
調べ
日調

ようになつてから教えない」
などが寄せられた。また、教
育スタンスとしては「日頃か
ら資産運用についての会話を
親子ですべき」「時代に
よつて考え方が変わるの
で、商品のすすめではな
く、投資に対する普遍的
な姿勢を教えるべき」
「投資はあくまでも人生
を豊かにするための1つ
のツールであり目的では
ない。子どもにはその点
を勘違いしてほしくな
い」などが挙がった。

更に「親子よりも学校
できちんと教育すべき」
「義務教育の年齢でも金
融についてはある程度の
知識と日常の金銭マネジ
メントも学ぶべき。高等
教育を受ける年齢になつ
たら、資産運用や将来の
リタイアメントプランを考
え、親子での対話も必要にな
ると思つ」といった意見もあ
つた。